沖縄ＤＸ メール情報　　No62

2023 年 9 月 20 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事　中島洋

ご挨拶

人が「密」になるとコロナが広がると専門の医療研究者が指摘して来ましたが、その警鐘を交わしながら強行した東京オリパラの後、予想に反して感染は爆発しませんでした。その後夏休みが終わり新学期が始まって人の交流が増えるので感染爆発の危険がある、と身構えましたが、研究者の予想に反して新規感染者は逆にどんどん減少しました。その直後の衆議院選の争点で感染対策ができなかったと政府攻撃の材料にしようと手ぐすね引いていた野党は予想外の展開に言葉を失い、与党圧勝の要因となりました。どうも「危ない」「危ない」と言うのも「狼少年」のような気がしてきました。さて、これからどうなりますか。夏休みで大量の観光客を迎え、旧盆で人の交流が盛んだった後、沖縄は全国で新規感染者が最小の地域になっています。この傾向が続くと良いのですが。

産業の＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

目次

【視点】
【沖縄ＤＸ動向・会員情報】
【セキュリティーの潮流】
【SDG s の潮流】
【デジタルの潮流】
【沖縄の潮流】

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

【視点】女性登用の後れが日本の経済発展を阻んだ

筆者が新聞記者として海外取材をしていたころ、ヨーロッパやアメリカで驚いたのは取材相手の幹部に女性比率が高いことだった。中堅の企業にテレビ東京のカメラクルーと一緒に訪ねた社長は女性だったが、「撮影は聞いていない」とカメラの入室は拒まれた。後で広報担当者に聞くと、予め撮影があると知っていたら、化粧や髪形をきちんとしていたので、とプレス用の顔写真を掲載用に渡された。

その当時の日本では創業女性社長や創業者の妻、娘さんを除けばほとんど女性経営者は見られなかった。

最近、テレビの解説に女性大学教授が頻繁に出てくるのでネットで統計を調べると、22 年で大学教員の女性比率は 26%、学長で 13%。記事では「にとどまる」と表現しているが、教員で 26%まで増えているというのは驚きだった。

一方、企業の方も女性役員を増やしているが、2022 年の上場企業の女性役員比率は 9.1%だから大学の女性比率は進んでいる。企業の方も 10 年前の 2012 年の女性比率は 1.6%だったので、この 10 年間の努力の跡がうかがえる。もう一息、二息頑張って、女性登用の道を拓いてほしい。

よく指摘されるが、社会の半分は女性である。消費者として、従業員として、その女性の支持を得られなければ企業は健全に成長できない。

日本の成長力が他の先進国に劣っているのは、もしかすると、女性のパワーを活用できていないことに原因があるのかもしれない。誰か、データをもって科学的に証明してくれる人はいないだろうか。

日本の 20 年を超える低成長も、ここまで長くなってくると、その原因はどんな解説でも納得できない。女性活用の欠如という視点から謎が解明できないものか。

もちろん、同時に女性活用のための環境整備やインセンティブの方法にも新しいアイデアが欲しい。

【沖縄ＤＸ動向・会員情報】

●フューチャースピリッツの SDG s 活動●

沖縄ＤＸの幹部会員企業、株式会社フューチャースピリッツは SDG s 活動でも先進企業である。

現在の SDGs に関する取り組みとしては、神戸市委託事業の「ＫＯＢＥシニア元気ポイント（介護支援ボランティアポイント）」が、まず挙げられる。高齢者がボランティア活動を通じて社会に貢献すると、ポイントが付与される。自らの介護予防にもつながる効果がある。高齢施設・子ども施設職員の負荷を軽減し、市のイベント運用補助や地域課題の担い手などにもなる。この制度の事務局を担当し、システム全般の運営を行っている。

奈良市では「奈良市ポイント（地域ポイント制度）」を受け持っている。地域の様々な人が利用・参加で

きる「健康・環境・ボランティア・イベント」などでポイント付与され、地域の商店など様々なステークホルダーが繋がり、課題解決・地域の活性化を図っている。

ごみ減量化の取り組みの一環とした「食品ロス削減マッチングシステム」や「地方創生テレワーク推進運動Ａｃｔｉｏｎ宣言」の実施、「ＤＥＳＩＧＮ ＷＥＥＫ　ＫＹＯＴＯ」に賛同し、京都のモノづくりの現場と国内外さまざまな人との交流を促進するイベントの実施に協賛している。

今後さらに、同社が保有している各種システムやサービスの提供によって、より多くの自治体におけるＳＤＧｓ達成に向けたパートナーとなっていくことを目指す。特に高齢者が生きがい・やりがいをもって活動をする、介護支援ボランティアポイント事業については、事務局運用を通じて自治体職員・市民・関係者と日々接しており、ニーズの把握も行っている。多くの知見・経験や必要なシステムの開発を経て、これを活用して、さらに多くの自治体での支援を行っていきたい。また、自治体での課題に応用できるものも多く、パートナーとしてＳＤＧｓの達成に向けた協力を行っていく。地方創生SDGs官民連携プラットフォームにも登録済みだ。

沖縄 DX 自体も SDGｓ活動を展開しているが、会員企業のＳＤＧｓ活動も活発になっている。

◆◆◆　セキュリティーの潮流　◆◆◆

●携帯大手、通信障害で Wi-Fi 無料開放●

NTT ドコモなど携帯電話 5 社は大規模な通信障害が起きた際に公衆Wi-Fiを無料開放する取り組みを始めた。災害時の枠組みを通信障害にも拡大し、SNS やキャッシュレス決済を利用できるようにする。

●サイバー攻撃、大手クラウド悪用 6 倍●

米アマゾンやグーグルなど大手クラウドサービスを悪用したサイバー攻撃が増え、2023 年 4～6 月の被害件数は、前四半期の 6 倍近くになった。クラウド経由の場合は防御のための通信ブロックが難しく、攻撃者の動向解析などの対策が重要だ。

●位置情報改ざん対策、車やドローンに信号認証●

位置情報を改ざんされ、自動運転車やドローンなどの動作やスマホアプリが異常を来す脅威を防ぐため、位置情報のセキュリティーを向上させる動きが本格化している。内閣府は 2024 年 4 月から「信号認証サービス」の本運用開始を計画している。

●AI で偽音声、詐欺に悪用懸念●

AI で人間の声を合成する「ディープフェイクボイス」を悪用し、人工の声で親族らになりすまし金銭をだまし取るなどの詐欺への懸念が広まる。3～4 秒間の音声データで合成できるとされる。検知技術の向上が重要だ。

●つながる車、個人情報保護に甘さ●

米モジラ財団の最新の調査によると、インターネットでデータをやり取りして運転するコネクテッドカーから大量の個人データが流出する恐れがある。自動車メーカーが運転者の個人情報を過度に集め、外部機関と共有できる危険な状況にある。

●マツダ、社員らの個人情報、10 万件流出●

マツダは社内サーバーが不正アクセスを受け、社員やグループ会社社員、取引先の担当者など計 10 万 4732 件の個人情報が漏洩した可能性がある。顧客の個人情報は含まれない。

●アルプスアルパイン、不正アクセス被害●

アルプスアルパインはランサムウエア攻撃を受け、国内ほぼ全ての拠点と海外の一部拠点で生産・出荷に影響が出た。同社社員の個人情報流出も確認されたが、顧客情報の流出は確認されていないという。

●米軍、中国サイバー防衛、同盟国に専門家派遣●

米国防総省公表のサイバー戦略によると、中国が有事で米本土にサイバー攻撃を仕掛けて米軍の展開を妨害する可能性がある。同盟国のサイバー防衛支援に向け、専門家の派遣を推進する。

●中国、SNS 偽情報で米世論誘導、生成 AI 悪用●

米マイクロソフト公表のサイバー攻撃に関する調査報告書によると、SNS 上で中国の工作員とみられる偽アカウントが生成 AI を使い、米国の世論を誘導しようと試みている可能性がある。米大統領選に向

け、情報操作への警戒感が強まる。

●中国政府 iPhone 禁止か、米紙報道●

米ウォール・ストリート・ジャーナル電子版は中国政府が中央政府機関の職員に対し、iPhone など海外メーカーの携帯機器を職場に持ち込まないよう命じ、業務使用を禁止したと報じた。中国外務省は「公務での使用を制限しているが、購入や使用は禁じていない」という。

◆◆◆　SDG s の潮流　◆◆◆

●伊藤忠、大型蓄電池 1000 億、再エネ有効活用●

伊藤忠商事は再エネ電気を充放電できる大型蓄電池で最大 1000 億円の事業を始める。2030 年までに国内中心に 10～20 カ所で蓄電池事業に参画する。送電線の空き容量不足が深刻になり、太陽光や風力発電など再エネの稼働を一時的に抑制する「出力制御」が全国に広がっている。大型蓄電池により再エネの有効活用につなげる。

●日インドネシア、脱炭素協力、首脳が共同声明●

岸田文雄首相はインドネシアでジョコ大統領と会談、脱炭素の取り組みを進める「アジア・ゼロエミッション共同体」構想での協力を申し合わせた。

●住友商事、福島に蓄電所、再生エネ活用促進●

住友商事は地域の送電網とつながる蓄電所を福島県浪江町に設ける。電力需給の調整機能を担い、再エネ普及につなげる。2024 年 8 月稼働、25 年度から「需給調整市場」での取引を見込む。

●東邦ガス、中部圏の CO2 回収し豪州の地中に●

東邦ガスは CO2 の地下貯留の事業化に乗り出し、住友商事、川崎汽船などと覚書を結んだ。中部圏の企業が排出した CO2 を回収してオーストラリアの地下に埋めるまでの技術や設備、採算性を検討する。

●大林道路、路面に太陽光パネル、大熊町で実験●

大林道路は路面に施工した太陽光パネルで発電する実証実験を福島県大熊町で始めた。約 1 年間かけて発電効率や路面の耐久性、車両走行に支障がないかなどを確認する。

●海中ソーラー発電、横浜市臨海部で脱炭素実験●

神奈川大学は横浜市臨海部で「海中ソーラー発電」の実験を始めた。海中ソーラー発電は海中にソーラーパネルを 10～20 センチメートル沈めて設置し、発電する。これまで限られてきたソーラーパネルの設置場所を大きく増やせ、発電効率もよくなる。

●「積雪発電」、環境負荷減らし融雪費削減●

スタートアップのフォルテ（青森市）は北海道ニセコ地区で、発電に雪を利用する「積雪発電」の実証実験を始める。積雪発電は雪と熱源の温度差でタービンを回して発電する仕組み。実証実験はバイオマスボイラーの排熱を熱源に利用する。

●ドイツ、24 年に世界初の水素市場●

ドイツで 2024 年、水素の売買を仲介する世界初の市場を開設するほか、日本では生産コストの一部を政府が支援する仕組みを検討するなど、水素の普及を後押しする動きが世界で相次いでいる。価格を下げ、普及につなげる。

●アイシン、アルミ一体成型を導入　EV 化に対応●

アイシンは EV シフト進行に合わせ、巨大なアルミ部品を一体成型する「ギガキャスト」技術を導入する。成長投資の資金創出のため、政策保有株式を将来的にゼロにする方針。

●スズキ、脱炭素へ静岡県内で CO2 フリー電気●

スズキは静岡県内にある本社や工場など全拠点のほかグループ企業の拠点に再エネ由来の CO2 フリー電気を導入した。今後も省エネや再エネ使用を進め脱炭素を急ぐ。

●耕蜂連携、静岡で面積 3 倍、レンゲから蜜、緑肥●

静岡県内で稲作農家と養蜂業者が手を組み、ミツバチが蜜を集めるための花を咲かせるレンゲを水田で育て、緑肥としても使う「耕蜂連携」が進んでいる。ハチミツの原料確保と稲作の肥料高騰対策の双方につながる。

●陸上養殖アワビ本格出荷●

水産養殖のスタートアップ、A'Culture（千葉県いすみ市）は、陸上養殖したアワビの本格出荷を始めた。ヤマト運輸の飲食店向け産直 EC サイトを活用して都内のレストランなどへ販路を拡大している。

●水田の「中干し」延長で排出枠、岐阜の農家●

農業資材商社のタックジャパン（大垣市）は温暖化ガスの排出枠を売買する「カーボンクレジット」の仕組みを使い、水稲栽培の脱炭素化を支援する取り組みを始めた。メタンの発生を抑える農法を促進し、得られる排出枠を農家から買い取って企業に代行販売する。

●米テック、CO2 回収に巨額投資●

米アマゾンは大気中から CO2 を直接回収する技術に資金を投じ、回収 CO2 に由来する炭素クレジットを米企業から 25 万トン分購入する。排出削減にとどまらず炭素を吸収する技術開発の弾みとなりそうだ。他の巨大 IT 企業にも CO2 回収技術投資が拡大中。

●プラ原料の食べない「資源米」、新潟市で初収穫●

新潟市内でプラスチック原料の「資源米」の生産が始まり、23 年度初の収穫が行われる。収穫後に市指定ゴミ袋の原料として使用予定。食用に比べ生産負荷が低い資源米は日本の水田維持の新たな選択肢。

●アイシン､仕入先に脱炭素道場、カイゼン例共有●

アイシンは仕入れ先の温暖化ガス排出の削減を支援、生産技術の担当者らが工場を訪れて一緒に改善策を練るほか、削減の好事例を紹介する常設スペースを設ける。供給網全体で温暖化ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現を目指す。

●日鉄、ブルーカーボン、鉄鋼スラグで脱炭素●

日本製鉄が鉄鋼生産の副産物であるスラグで海藻を育て、CO2 を吸収する「ブルーカーボン」に取り組む。北海道森町と組み、鉄鋼スラグを主材料とした石材を海に敷設、ウニによる食害などで海藻が減る「磯焼け」に悩む海域で案件を拡大する。

●佐川急便、ユーグレナ燃料、脱炭素配送●

佐川急便はユーグレナのバイオ燃料「サステオ」を使ったトラック配送を始めた。バイオ燃料を通常の軽油と混合し車両に給油することで、CO2 排出量を削減する。割高になる燃料コストは両社とユーグレナの通販サイト利用者で分担する。

◆◆◆　デジタルの潮流　◆◆◆

●コロナ後経済、8 時台に業務開始朝型シフト増加●

コロナ禍後の経済活動が朝型に移行、テレワークで通勤時間が短縮され、深夜帯の飲食需要の回復も鈍く、始業時間が早まった。始業の前倒しを奨励する企業も増加、「朝型経済」への動きが広がっている。

●テレワーク導入企業、運動不足対策なし 62%●

テレワークの健康課題に関する調査で、導入している全国の上場企業のうち、従業員に運動不足解消を促す取り組みについて「特になし」との回答が62%に上った。

●マイナカード、普及トップは宮崎県●

総務省によると、マイナカードの国内人口に対する 8 月末時点の保有者の割合は 71.7%だった。国としての「平均値」を下回るのは東京、神奈川、大阪など都市部を含む 14 都道府県。トップの宮崎県と最下位の沖縄県では、21 ポイントもの差が付いた。

●新興、仮想通貨で資金調達、政府、法改正へ●

政府はスタートアップ企業の資金調達に関する規制を緩和し、スタートアップが投資ファンドから出資を受ける際に、株式などの代わりに暗号資産を渡せるようにする。デジタル資産の取り扱いで日本は国際的に遅れている。国内スタートアップの資金調達手段を多様化する。

●セブン銀行、顔認証 ATM で口座開設●

セブン銀行は最新型の ATM を使い、顔認証を使った口座開設などのサービスを近く始める。最新型の ATM をすでに 1 万 5000 台以上展開している。

●EU、巨大 IT 寡占防止、6 社を規制対象に●

EU の欧州委員会は巨大 IT 企業を規制するデジタル市場法（DMA）の適用対象となる企業として、米アップルや米メタ、米アマゾン・ドット・コムなど

のプラットフォーマー6 社を指定した。対象企業には競合アプリとの相互運用やデータの開放などを義務付ける。

●デジタル通貨貿易決済、三菱 UFJ など技術共有●

三菱 UFJ 信託銀行はブロックチェーンを基盤としたデジタル通貨やデジタル証券の発行基盤「プログマ」を 10 月に分社化、デジタル通貨を使い、貿易決済など法人決済の効率化に乗り出す。系列の枠を超え、みずほフィナンシャルグループなどに技術を共有。事実上の標準規格を目指す。

●大学で広がるデジタル履修証、学歴神話決別●

身につけた知識やスキルを電子的に証明し、改ざんが原理的に不可能な「デジタルバッジ（履修証）」の国際標準のひとつ「オープンバッジ」について、長崎大学が 2020 年度に導入、国内の大学 80 校以上が 23 年度前期までに採用した。どの大学を卒業したかではなく、何を履修したかが価値を持つ時代に。

●「AI 製」明示の自主ルール、IBM など 8 社合意●

米政府は AI の安全性を確保する自主規制で関連企業 8 社と合意した。7 月にオープン AI やグーグルなどの 7 社と約束をしたのに続き、新たに米国の IBM やエヌビディアなどの大手が参加する。アドビやセールスフォースなども加わる。AI の透明性や安全性を高めるためのルール。

●認知症の兆候を音声で診断、昭和大学など●

AI 開発のエクサウィザーズと昭和大学は音声から認知症の兆候を見つける AI を開発、塩野義製薬なども音を活用して脳の活動を活性化させる技術を手掛けるなど、音を使って認知症を診断・治療する技術の開発が広がっている。

●発電所運営の知見、生成 AI で継承、JERA など●

東京電力 HD・中部電力折半出資の発電会社の JERA は米マイクロソフトと提携、生成 AI を使い、熟練運転員の知見や経験を若手が活用できるようにする。発電所の運営を効率化し、現在より 3 割少ない人員でも安定して電気を供給する体制を整える。

●生成 AI で高齢者孤立防げ　大阪府、自治体で初●

大阪府は生成 AI を利用した高齢者向けのオンラインサービスを始めた。「大ちゃん」と呼ばれる犬のキャラクターと関西弁の文章や音声で会話でき、イベント情報なども提供する。高齢者の孤立解消や外出の促進を目指す。

●青森県、生成 AI 試験導入 、企画立案など業務で●

青森県は ChatGPT を庁内業務に試験導入した。あいさつ文など定型文の作成や文章の要約・翻訳のほか、イベント企画の立案などに活用する。対象は計 150 人で当面は各課で 1 人が使う。

●人材サービス各社、生成 AI 活用●

エン・ジャパンは求人サイトの利用者が職務要約を AI で作れる機能を新たに搭載、マイナビは社員が求人広告の自動作成に活用、採用マッチングの精度を上げるための利便性向上や効率化につなげる。

●集英社、ChatGPT、漫画制作助言励ます機能も●

集英社の漫画誌アプリ「少年ジャンプ＋（プラス）」の編集部とクリエーター支援サービスのアル（東京）が手掛ける漫画制作支援サービスが人気だという。漫画の感想や励ましの言葉を伝えてくれる。5 月サービス開始以来、利用者数は 3 万 6000 人を超えた。

◆◆　沖縄の潮流　◆◆◆

●さくらの那覇事業所、沖縄県、起業支援拠点に●

沖縄県はスタートアップに事業内容や法人設立手続きなどについて相談に応じるほか、ビジネスコンテストなどのイベント会場を提供する、起業支援拠点「スタートアップ・ラボ・ラグーン・ナハ」を那覇市内に開いた。さくらインターネットが設けた DX 拠点「サクラ・イノベース・オキナワ」を借用する。

●住宅ローン、地銀寡占からネット銀へ地殻変動●

住宅ローンの歴史的な低金利が沖縄の地方銀行の競争環境に変化。金利の低さと手続きの簡便さで勢力を拡大するネット銀行に、地銀の一部顧客が流れ始めた。県外地銀やメガバンクの足場が弱く、地場の金融機関の「寡占市場」の沖縄で競争が激化。

●9月景況「回復」維持　台風は一過性、日銀那覇●

日銀那覇支店発表の9月沖縄県内金融経済概況では、景況判断を「天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、基調として回復している」とした。台風6号のマイナスはあるが、「回復」を据え置いた。

●中小景況マイナス18.2、台風6号が影響●

県中小企業団体中央会の8月の県内景況動向によると、前年同月と比べた企業の景況感を示す判断指数（ＤＩ）が全業種でマイナス 18.2 となり、7月から9.1ポイント悪化した。台風6号の影響による機械故障や船舶欠航、稼働日数の減少など幅広い業種で売り上げに響いた。

●沖縄の企業、人手不足感が「最高値」●

沖縄総合事務局の 7～9 月期法人企業景気予測調査によると、雇用の不足感を示す従業員判断BSIは前期から「不足気味」超幅が 6.5%ポイント拡大し、過去最高値の 47.6 となった。景況感を示す景況判断 BSI は過去2番目に高い20.0の「上昇」超となった。

●沖縄のホテル受入可能客、19年比月10万人減●

沖縄振興開発金融公庫は県内のホテルや旅館などで深刻化する人手不足が施設の稼働に与える影響を調査、受け入れ可能な客数の推計は月間のべ261万人で、新型コロナウイルス禍前の 2019 年の月平均のべ宿泊客数274万人を10万人ほど下回った。

●沖縄のホテル稼働、コロナ制限なく前年度超●

沖縄振興開発金融公庫の県内主要ホテルの稼働状況調査によると、ホテルの稼働率はシティー（那覇市内)、リゾート、宿泊特化型の 3 タイプいずれも前年度を上回った。

●市町村ごとの観光客データを可視化、OCVB●

沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)は人流データを活用した観光マーケティングレポート「おきなわ観光地域カルテ」のプロトタイプ版を作製した。ブログウォッチャー（東京)と琉球大学の三つの研究室と共同開発し、市町村ごとの入域観光客数のデータなどを可視化した。

●全国コロナ感染、沖縄最少12.26人●

厚生労働省は全国約5千の定点医療機関から9月4～10 日に報告された新型コロナウイルスの感染者数が計9万 9744 人で、1医療機関当たり 20.19 人だったと発表した。都道府県別で1医療機関当たりの感染者数が多いのは宮城32.47人、岩手29.87人、少ないのは沖縄12.26人、香川13.09人だった。

●OIST、海底火山噴火による津波、高精度予測　●

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は海底火山の噴火による津波予測ソフトを開発。2022 年 1 月に南太平洋のトンガ沖で発生した大規模噴火時のデータを分析した。噴火時の津波警報に役立てる。海底火山の噴火で生じた津波が各地域にいつ、どのくらいの高さで押し寄せるのかが高精度にすぐ分かる。

●ご当地マンホールＴシャツ、発祥地沖縄で完了●

ご当地マンホールのＴシャツを手掛けるジャパンアンダーグラウンド（大阪）が沖縄のデザインマンホールを題材にしたＴシャツを商品化。企画は北海道から開始し、南下し、2年かけて最終地点の沖縄でシーサー、エイサー、ミンサー柄のデザインを採用した。デザインマンホールは、発祥地が沖縄で、最終地が沖縄になったのは意義深い。

●ＪＴＡ　女性パイロット２人、副操縦士昇格●

日本トランスオーシャン航空は中尾郁海さん（24）と山本将子さん（29）の女性パイロット2人を副操縦士に昇格させた。ＪＴＡで女性の副操縦士誕生はこれで4人。

●飛行機けん引担当者、女性ドライバー誕生●

ANA 石垣空港所で初めて女性の「プッシュバックドライバー」が2人、誕生した。専用の大型けん引車を運転し、航空機を駐機スポットから安全に自走できる場所まで押し出し移動させる役割だ。ANA の女性担当者は那覇空港にこれまで3人だった。

●北谷・美浜観覧車跡地でホテル地鎮祭、18階建●

北谷町美浜の観覧車などがあった商業施設跡地で10月に着工するホテルの地鎮祭があった。地上18階建ての全209室。屋上にはインフィニティプールやサ

ウナ、大浴場などを設ける。

●東京圏若者の 49% 地方暮らしに憧れ、沖縄２位●

ふるさと納税事業を手がけるトラストバンク（東京）は東京圏に住む若者意識調査によると、49.3%が地方暮らしに憧れ、理想の暮らしができそうな道府県トップ５は北海道、沖縄、長野、静岡、福岡の順となった。

●BR、アーティーグループ化、商品デザイン公募●

沖縄に拠点を置くインターネット関連サービスのビジネスラリアート（京都市）はイラストやデザインを手掛けるアーティストのプラットフォームを運用するＡＲＴＥＥ（岡山市）をグループ会社とした。アーティーは約１万２千人のアーティストらが会員で、企業や団体がコンテスト形式で商品デザインを選べるサービス。

●ミニチュア首里城など再現、新テーマパーク●

レジャー施設運営を手がけるリトルユニバース（浦添市）は豊見城市に屋内型のミニチュアテーマパーク「SMALL WORLDS OKINAWA」を 2024 年春にオープンする。琉球王朝時代の街並みなどを 80 分の１のサイズで再現、観光だけでなく地域文化を学べる修学旅行先としての誘客も狙う。

●上海吉祥航空が那覇路線の運航を再開●

上海吉祥航空の那覇―上海便が約３年半ぶりに再開した。同路線の再開は、7 月に再開した中国東方航空に続き２社目。今後、毎日１往復で運航する。

●東陽・那覇バスが減便　２社で計 17 路線を減便●

東陽バスと那覇バスは人員不足と利用状況から一部路線で減便を実施する。東陽バスは６路線で廃止や減便、那覇バスは 11 路線で運行本数を減らす。

●那覇・東町ビル　複合施設に改装●

福地組（嘉手納町）は那覇市・東町ビルをリノベーション、スナックにコワーキングスペースやカフェなどを備えた複合施設「ハブアグッドデイ東町ビル」に衣替え。６階建てのうち、５階～屋上を新たに改装。５階の昼はドーナツカフェ、夜は居酒屋、２～４階入居のスナックなどは引き続き営業する。

●認知症原因物質、ハブ毒で分解、東北大実験●

東北大と東京大のチームはハブが持つ毒の成分に、アルツハイマー病の原因物質を分解する作用があることを、培養細胞を使った実験で突き止めた。チームは動物実験などで効果や安全性を確かめる。

●沖縄自動車道の「沖縄北と沖縄南の間」に IC●

国土交通省は、沖縄市に沖縄自動車道の新たなインターチェンジとして「池武当 IC（仮称）」を整備する事業について許可した。許可したのは、沖縄南～沖縄北両 IC 間の「池武当 IC（仮称）」で、隣接する物流特区へのアクセスや県立中部病院への接続がスムーズになることが期待できる。

●沖縄の「ジーマーミ豆腐」でアレルギー●

ピーナツアレルギーを持つ観光客が沖縄県内の飲食店で「ジーマーミ豆腐」を食べ、急性アレルギーのアナフィラキシー反応を起こして救急搬送された事例が増加している。メニューや店内掲示でピーナツが原料であることを注意喚起する必要がある。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄ＤＸ会員企業、連携団体、沖縄ＤＸ幹部と名刺交換させていただいた方に、No.62 を送信させていただきました。沖縄ＤＸの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄ＤＸ開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄ＤＸ事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしています。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒　info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 61 号までは下記ＵＲＬから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

⇒　沖縄ＤＸチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDG s 解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信

しています。
アーカイブについては沖縄ＤＸホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。
https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

沖縄トランスフォーメーション
代表理事　中島 洋
専務理事　浦崎真作
理事　中島啓吾
理事　谷孝　大
事務局長　高澤真治